

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2570
2022 年 1 月 24 日
定価 1 部 10 円



北朝鮮の弾道ミサイル発射

日本共産党繰り返し抗議

北朝鮮は17日弾道ミサイル2発を発射、今年に入って4度目です。国連安保理決議を無視し続ける北朝鮮に対して、日本共産党は繰

り返し強く抗議しています。核兵器開発と結びついた弾道ミサイルの発射は断じて許され

労働運動総合研究所は13日、「2022春闘提言」を発表しました。提言は、主要先進国のなかで日本だけが20年間、実質賃金が上がらず、長期不況の原因になっていると指摘。企業の内部留保は2020年度末時点で704・3兆円も積み上がっており、月2万

内部留保の2・8%で 月2万5千円の賃上げが可能

労働総研が春闘提言

5千円の賃上げは内部留保の2・8%、時給



1500円は2・98%、働くルール確立（不払い労働根絶、年休完全取得、週休2日制の完全実施）も2・14%で可能だと指摘しています。

提言は、「賃上げ・労

職場から

新型コロナウイルス。19日、政府が13都県にまん延防止等重点措置の適用を決めた。期間は21日から2月13日だ。尾身会長が人流抑制より人数抑制と述べ、小池都知事は人流抑制と発言した。混乱する。20日、国内の感染者数

が累計で200万人を超えた。21日、東京は9699人と3日連続で過去最高を記録した。

IONWINイノベーションセンタの一部ロケーション移動。昨年7月に設立された組織を4月以降順次品川の新拠点に集約する。社員の要望を十分尊重してほしい。

【つづきへ続く】

働条件の改善は企業の負担増になるが、やがて生産増、販売増として経営に跳ね返ってくる」と指摘。「内部留保のごく一部を活用するだけで賃金・労働条件を抜本的に改善し、日本経済を新たな成長軌道に乗せることが可能になる」と強調しています。



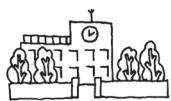
岸田政権

国立大運営費交付金の傾斜配分拡大

大学弱体化の批判に背

国立大学法人運営費交付金は2022年度予算案で1兆786億円。政府は16年度に多くの反対を押し切って傾斜配分枠の仕組みを導入しましたが、岸田政権はその配分比率を、21年度のプラス・マイナス20%から、22年度は25%へ、旧帝大など

としています。国立大学の学長らで



つくる国立大学協会は昨年6月、交付金の傾斜配分で文科省が策定した共通指標の評価を上げる競争に国立大学を駆り立てる仕組みは「各大学の多様な特色が損なわれる危険性が高くなり、そのことが国立大学総体の弱体化を招く」とする提言を発表しました。首相は多くの国立大学関係者の批判に真摯に耳を傾けるべきです。

2020年初頭からの残余のカーボンバジェット (億ト)

今週の数字

1850～1900年を基準にした地球温暖化(度)	左の欄の気温水準を超えない確率		
	50%	67%	83%
1.5	5000	4000	3000
1.7	8500	7000	5500
2.0	1兆3500	1兆1500	9000

※IPCC第6次評価報告書から

カーボンバジェット：バジェットは予算。気温上昇をあるレベルまでに抑えようとする場合、温室効果ガスの累積排出量の上限が決まること。

「敵基地攻撃能力」って何？ 相手国を「殲滅」する「打撃力」

「戦争する国」づくり許せない

「敵基地攻撃能力」の保有に前のめりな岸田政権、私たちに何をもたらすでしょうか。

安倍元首相は昨年11月、日本協議会・日青協の大会で講演。そのなかで「敵基地攻撃能



力」という言葉は「あまり適切ではないのではないか」とし、同能

力は「敵基地だけに限定せず、『抑止力』として打撃力を持つということ」だと強調。さらに「米国の場合は、ミサイル防衛によって米本土は守るけれども、一方で反撃能力によって相手を殲滅します。この後者こそが抑止力なのです」と述べました（『祖国と青年』2022年1月号）。

あけすけな安倍氏の発言が意味するのは、「敵基地攻撃能力」は、相手国を殲滅する打撃力をもつことで、一旦発動されれば相手国を殲滅する全面戦争になります。そうなれば日本に戦火を呼び込むとんでもないことになります。

岸田政権は、安倍元首相の「戦争する国づくり」を引き継ぎ、突き進もうとするもので絶対許せません。

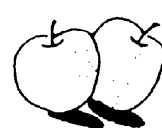
【職場からの続き】

トンガ諸島の海底火山の大規模噴火で津波。「16日未明、日本沿岸部の各地に津波警報、注意報が出た」「四国の漁港では係留中の漁船が転覆、沈没する被害が出た」「気象庁は当初影響はないと言っていたが、その後の会見で津波警

報が出された」「専門家は空振による気圧の変化の影響も指摘している」「トンガ諸島は通信が途絶えて、数日間被害状況がつかめなかった」「海底ケーブルが損傷したという」

「20日の大寒は暦通りの寒い一日だった」「東京都心では最低気温マイナス1・0℃を観測。東京で大寒の日のは1998年以来24年ぶりのこと」

今年のスギ花粉予測（20日）。「東京の飛び始めは、例年並みの2月11日頃で昨年より多いとのこと」「暖かくなるのは歓迎だが花粉の時期は辛い」



核兵器禁止条約 モンゴル、ギニアビサウ、ペルーが批准

米軍コロナ検査 日本での「フリーパス」は 世界の中で異常

位協定で国内法を「順守する」と明記。フィリピンも、米比訪問軍協定で、フィリピン当局が要求した場合、米軍は検疫を実施することとしています。

またドイツではNATO軍地位補足協定に、伝染病の予防・駆除で国内法の適用規定があり、イタリアでも公衆衛生に関してイタリアの司令官が介入する規定があります。

一方、日米地位協定は第9条で、米軍は出入国管理に関する国内

米軍の日本への入国は、日本の国内法によらずフリーパスです。検疫に関してオーストラリアでは、米豪地

今年3月の締約国会議を前に昨年12月、モンゴル、ギニアビサウ（西アフリカ）、ペルー

が、核兵器禁止条約を批准しました。これにより批准国数は合計59カ国になりました。

モンゴルは1992年、自国領域を非核地

帯とすることを宣言、2012年米英仏中口の核兵器国とこの地位を尊重する共同宣言に署名していました。ギニアビサウの外相は、批准は「核兵器のない世界に向けた揺るぎない賛同」を示すものと強調しました。

ペルー外務省は「国際人権法や国際人道法の義務の責任ある遂行」だと説明しました。

科学ピックアップ

コンクリート構造物を非破壊検査 理研などがシステム開発

このほど理化学研究所などの研究チームが発表しました。

この装置は、高速中性子ビームを部材に照射し、散乱されて戻ってきた中性子の2次元分布や伝播時間を検出器で計測することで、コンクリート内の水分や空洞の分布を測定します。今後、トラックに搭載可能な小型の計測システムができれば、道路などの構造物を破壊せずに定期診断が可能と言えます。

部材を挟むことをせず、コンクリート部材の劣化を非破壊で画像化・定量評価できるシステムを開発したと、